

令和4年度 全国学力・学習状況調査の結果について

令和4年10月28日
帯広市教育委員会

令和4年度全国学力・学習状況調査は、全国一斉の悉皆調査として、本年4月19日(火)に、本市小学校第6学年を対象に国語科、算数科、理科の3教科で、中学校第3学年を対象に国語科、数学科、理科の3教科で実施されました。

平成29年度より、国が公表する都道府県の平均正答率は、都道府県の間で数値データによる単純な比較や序列化、過度な競争の助長を避けるため、整数値として公表されています。

本市においては、「細かい桁における微小な差異は学力面で実質的な違いを示すものではない」とする国の考え方と同じスタンスではありますが、これまでの取組を踏まえ、経年比較・分析をしながら家庭や地域と連携し、学力向上方策を共有・推進するため、独自の計算方法で小数値を算出して公表しています。

本市全体の状況については、上記のとおり算出した平均正答率でみると、中学校において、国語科、数学科、理科の3教科で北海道教育委員会が掲げている「全国平均以上」という目標を達成することができました。しかし、小学校においては、国語科、算数科、理科の3教科で北海道教育委員会が掲げている「全国平均以上」という目標を達成することができませんでした。

また、令和3年度と比較すると、小学校では全国平均正答率との差が縮まっており、一方、中学校においては、全国平均正答率を上回る結果となり、特に、国語科においては、全国平均を1.2ポイント上回り、昨年度と比較すると、その差は、プラスになっております。

学校質問紙調査では、「児童生徒に配備されたPC・タブレット端末を家庭に持ち帰らせている学校の割合」において、昨年度と比べて、持ち帰らせている割合が4月時点において大きく伸びております。各学校においてPC・タブレット端末を持ち帰る目的を家庭と共有し、充実を図っていることが分かります。

帯広市教育委員会では学力向上に向けたポイントとして大きく次の3点について確認しました。

- ・「授業改善」と「学習習慣の確立」
- ・9年間を見通した教育課程
- ・「タブレット端末の効果的な活用」と「個別最適化・協働的な学び」

その上で、本市の児童生徒の学力向上のための具体的な改善の方策について、3つ示しました。

- (1) 「授業改善」と「学習習慣」に向けた「1校1実践」の取組
- (2) 9年間を見通した教育課程と小中一貫教育推進の基本視点を取り入れた取組
- (3) タブレット端末の効果的な活用の取組

この取組により、本市児童生徒の「確かな学力」の定着・向上を図るとともに、今後も学校・家庭・地域の連携を一層進め、未来を生きる「おびひろっ子」を育ててまいります。

また、今後、帯広市教育委員会のホームページ上の学力向上のページと、市内小・中学校のホームページ上の学力向上のページをリンクさせ、各学校の調査結果の概要と学力向上の取組を総合的にお知らせしてまいります。